

共創研究クラスター共創研究所 概要資料

信州大学
学術研究・産学官連携推進機構

「共創研究所」の趣旨および特長

共創研究所は、信州大学と企業等との大型共同研究を核とした産学連携プロジェクトの推進およびその運営支援体制の強化を図ることを目的に、従来の共同研究講座等の制度をより発展させ、大学と企業等が協働で設置する学内研究所として、学術研究・産学官連携推進機構の組織的支援のもと、設置・運用するものです。

当該研究所は、複数の大学研究者、企業研究者・技術者が参加し、研究所の専有スペースにおいて相互の研究情報・人材・設備等を活用するなど、複数の研究テーマの推進に取り組みながら、本学における価値共創型の共同研究の進展、研究成果の産業界への活用促進および高度人材育成の充実を図ることを目的とします。

信州大学

- 複数の研究者
- 研究施設の提供
- 研究設備・機器の利用
- 最先端の研究情報

基礎研究から実用化フェーズを視野に入れた多段階で複数の研究テーマに取り組むことにより、研究成果の社会実装を加速し、新たな価値の創発を実現する。

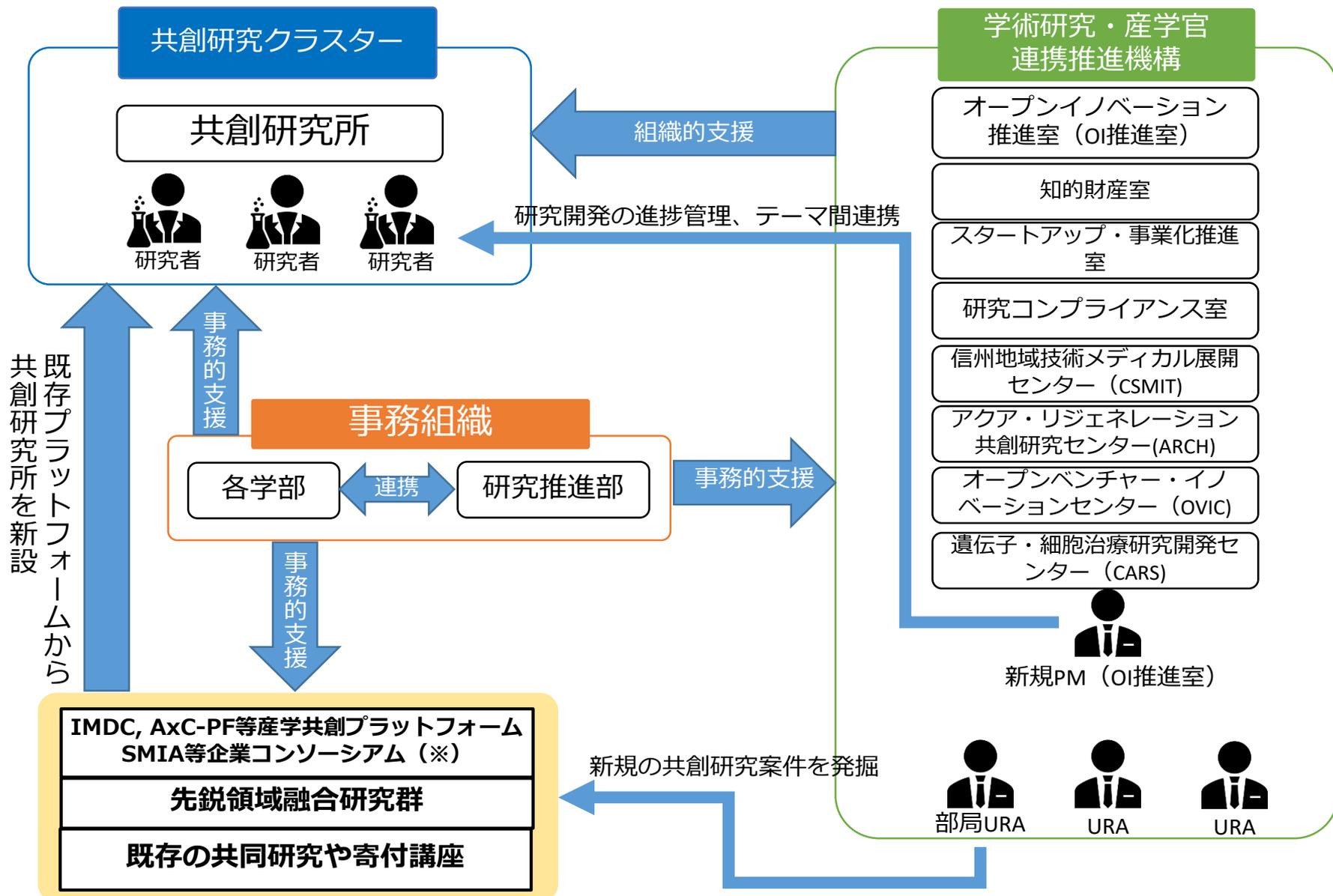
“○○社共創研究所”

企業等

- 複数の研究者・技術者
- 共同研究費等の資金
- 産業現場の情報・課題

- ✓ 「共創研究所」は、信州大学学術研究院に所属する教員1人以上の配置、3年以上10年以下の設置期間、財源として年額5,000万円以上の共同研究費、専有スペースの確保、複数の研究テーマの展開等を要件とし、企業人員の常駐・高頻度来訪により、「組織」対「組織」の大型共同研究を加速する。
- ✓ OI推進室を中心として学術研究・産学官連携推進機構が組織的支援を行う。具体的な取組のひとつとして、URA等の研究・産学連携部門の担当者を配置し、研究所の運営を支援する。
- ✓ 企業研究者の身分は共同研究取扱規程に定める研究員を原則とする。必要に応じて、特任教員を発令して、教育にも関与する。またクロスアポイントメント制度活用を推奨し、大学・企業双方の人材交流・研究人材育成を促進する。
- ✓ ポスドク人材や高度な技術・知識・経験を有する専門人材を、本学規程に基づき、研究員や特任教員等として配置することができる。

共創研究クラスターおよび共創研究所の運営支援体制



(※)

IMDC : 埋込型・装着型デバイス共創コンソーシアム (OPERA事業、大学等7機関、参画企業14社)

AxC-PF : アクア・ネクサスカーボンプラットフォーム (COI STREAM アクア・イノベーション拠点、参画企業17社)

SMIA : 信州メディカル産業振興会

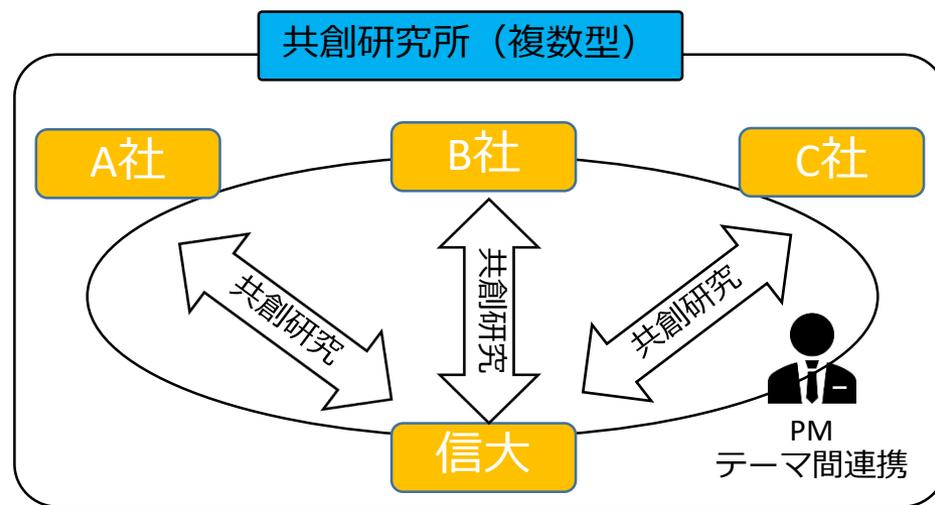
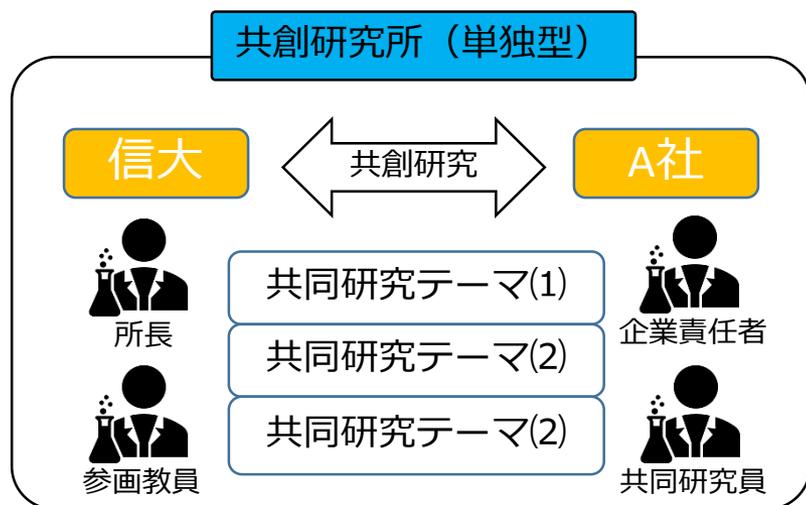
共創研究所の構成パターン

【単独企業による共創研究所】

1社単独との契約による共創研究所。条件を満たせば共同研究テーマは複数あっても良い。

【複数企業による共創研究所】

複数企業との共同研究契約による共創研究所。PM（プロジェクトマネジャー）がテーマ間連携を図る。



【共創研究所の構成員】

- 共創研究所長・・・管理運営責任を持つ。
- 企業責任者・・・所長とともに管理運営責任を持つ。
- PM（プロジェクトマネジャー）・・・直接研究には関与せず、共創研究所の拡大・発展に貢献する。
- 参画教員・・・研究に参画する教員。
- 共同研究員・・・相手先企業の研究員。

共創研究所のメリット

企業等

- ✓ 大学と連携しながら、企業の中長期的なR&D戦略に基づいた共同研究を展開することで、企業が直面する産業現場の課題解決・事業化を加速できる。
- ✓ 企業名等を付した研究所名にすることにより、アカデミアとの強力なタッグに基づく研究開発の推進をPRできる。また、CSR活動の一環としての先鋭的な産学連携実績、研究テーマによってはSDGs推進に貢献する取組として、アピール効果が高い。
- ✓ 大学と共同で運営する研究所であるため、大学のリソース（研究施設、設備、機器等）を十分に活用できる。また、研究所の運営は、大学の支援人材が学内調整を担うことにより、事務負担に労力を割く必要がない。
- ✓ 高度な専門性を有する大学研究者のネットワークを通じて、世界の最先端技術、研究情報へのアクセスが可能となり、新たな研究開発や、産学連携の展開が期待できる。
- ✓ 研究者・技術者が研究開発に取り組みながら、社会人学生として学位取得を目指すなど、人材育成の場として活用できる。
- ✓ 知的財産や研究成果の取扱いについては、研究所内での協議により、柔軟な運用が可能である。

信州大学／参画研究者

- ✓ 企業と大学による共同の研究組織の設置・運営により、中長期間にわたって、安定的な研究基盤を確立することができる。
- ✓ 企業研究者・技術者の常駐・高頻度来訪など、企業との密接な連携のもと、導入研究から、研究成果の社会実装までを見据えた共同研究を展開できる。
- ✓ 個別テーマでの共同研究の実施と比較して、複数の大学研究者と企業研究者・技術者の多面的な参画により、多段階かつ複数の共同研究テーマの推進が可能になるなど、学術的成果の質的向上が期待できる。
- ✓ 企業研究者には、必要に応じて特任教員を発令して、教育にも関与してもらうことで、学生へのビジネスマインド等の教育効果が期待できる。
- ✓ 共同研究の推進に必要不可欠であるポストドク人材や高度な技術・知識・経験を有する専門人材を、本学規程に基づき、研究員や特任教員等として配置することができる。
- ✓ 参画研究者のクロスアポイントメント制度活用を推奨し、人材交流による組織間連携の深化を図るとともに、研究者のキャリア開発に資する。

共創研究クラスター運営会議と設置審査委員会

共創研究クラスター

共創研究クラスター長

共創研究クラスター運営会議

- 概要・・・共創研究所の運営に共通する事項を審議する。
- 構成員・・・機構長、各研究所長、各企業責任者、OI推進室長

共創研究所

共創研究所

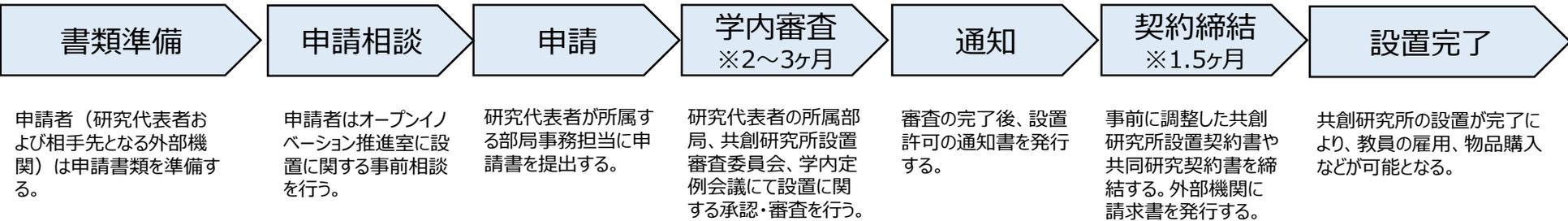
設置審査委員会

役員会などを経て

共創研究所
(新規)

- 概要・・・共創研究所の設置申請が行われた都度、クラスター長の呼びかけに基づき、委員会を開催して審査する。
- 構成員・・・クラスター長、副クラスター長、研究代表者および参画教員が所属する部局の長および事務部の長、学術研究支援本部長、産学官連携・地域総合戦略推進本部長、研究推進部長、ほか。

共創研究所の設置申請フロー



- 準備書類
- ① 共創研究所設置申込書(別紙様式第1号)
 - ② 共創研究所の概要(別紙様式第2号)
 - ③ 共同研究申込書

共創研究所と既存組織との比較（補足資料）

本学には、現在、共創研究所と類似した組織として、共同研究講座、共同研究部門および寄附講座が存在する。下表は、それらの特長をまとめたものである。

	財源	金額規模 (共創研究所以外は 実数値)	間接経費	設置期間	教員数	常駐する企業関係者 (共同研究員扱)	設置施設	研究テーマ数	その他
共創研究所	共同研究費	5,000万円～/年	40%	3～10年間	信州大学 学術研究院に所属 する教員 1名以上	常駐あるいは高 頻度来訪を推奨	学内のレンタル ラボ等で、研究 専用スペースを 有すること	複数テーマ を必須	クロスアポイ ントメント制 度を利用した 大学・企業の 両機関所属も 推奨
共同研究講座	共同研究費	1,000～5,000万円 程度/年	40%	2～5年間	2名以上	無（特任教員を 発令して常駐す るケース有）	指定無	指定無	
共同研究部門	共同研究費	500～1,000万円 程度/年	40%	2～5年間	2名以上	無	指定無	指定無	
寄附講座	寄附金	1,500～5,000万円 程度/年	無（オーバーヘッド も無）	2～5年間	2名以上	無	指定無	指定無	